別紙４（第１号様式）

平成　　年　　月　　日

公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

〒

所在地

企業名

代表者名　　　　　　　　　　印

助成対象要件（付加価値額等増加要件）に係る報告書

私は、平成　 年　 月　 日付け新産創第　　　　号で交付決定を受けた産業高付加価値化設備投資緊急促進事業についての助成対象要件である「施設設備・技術等導入後３年以内のいずれかの年度の付加価値額等が導入前と比較して増加（高付加価値化要件:20％以上、一般要件:10％以上）する計画であること」について、施設設備・技術等導入後３期に係る決算書の写しを提出します。

設備導入後の経営状況（税抜き）

**（金額単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | **直近期末**  **(申請時数値)** | **1年後**  **(H / 月期)** | **2年後**  **(H / 月期)** | **3年後**  **(H / 月期)** |
| **該当事業部門(又は会社全体)に係る実績** | **売上高** |  |  |  |  |
| **営業利益①** |  |  |  |  |
| **人件費②** |  |  |  |  |
| **減価償却費③** |  |  |  |  |
| **付加価値額①＋②＋③** |  |  |  |  |

* 付加価値額等が増加しなかった場合は、下記に理由を記入すること

|  |
| --- |
|  |

［注意事項］

・本様式は、助成要件である｢施設設備・技術等導入後３年以内のいずれかの年度の付加価値額等が導入前と比較して増加（高付加価値化要件:20％以上、一般要件:10％以上）している計画であること｣により、交付決定を受けた者が提出する様式である。

・施設設備・技術等を導入した３期後に、３期分の決算書（貸借対照表、損益計算書）の写しとともに提出すること。

・産業高付加価値化実施要領第16条の規定により、事後検査等を実施する場合がある。